

2024年度事業計画

当協会は2025年度の創立50周年まで後1年となりました。昨年度は、創立50周年の記念大会に向けて実行委員会が設立され、開催日、テーマ、サブテーマが決定しました。今後は更に詳細な計画と準備を本部・支部一体となり進めていきます。

- ・開催日：2025年7月18日（金）
- ・開催場所：明治記念館
- ・テーマ：『BSIJ 50 years ～未来に向けて～』
- ・サブテーマ：「未来のコストデザイン
：「多様な働き方を求めて～freedom first～」

会員ならびに役員の皆様には、日頃からの当協会へのご理解と御尽力に感謝申し上げますと共に、記念大会に向けて一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年4月1日より時間外労働時間の上限規制が適用され、技術者の高齢化が進む中、担い手不足から、DX推進による業務効率化と生産性の向上に伴い人材育成が課題となっています。

当支部では、建築積算士、建築コスト管理士の資格試験申込者は確実に増えていきますが、将来を見据えた建築積算技術者の技術向上に繋がる活動、新しい時代を担う建築コスト監理技術者の育成ならびに能力向上につながる活動に重点を置く施策が求められています。

今年度は、下記の活動を展開します。

会員サービスの向上と、会員の増強

- ・会員を優先とした見学会・研修会や親睦会を開催して、会員交流・情報交換やスキルアップの場を継続的に提供します。
本部と連携して会員増強施策を立案し、各県部会と協力して実施していきます。
- ・多種多様な職域の建築コスト関連の技術者に対して、有意義な講習会や講演会を開催します。また、その場を活用し協会の活動と会員メリットの紹介を行い広く会員を募集します。
- ・女性会員及び資格者の交流の場である「積女ASSAL」を、常置委員会として正式に組織化したことにより、女性技術者の交流やスキルアップの場を提供し、関連他団体の女子会と共に連携し、女性会員及び女性資格者の増強を図っていきます。
- ・支部報「中四タイムス」、メールマガジンの配信及びホームページとの連携、これらの発信手段をより活用することで会員及び技術者に幅広く、きめ細かくタイムリーな情報の提供と内容の充実を引き続き図ってまいります。
- ・今年度もペリカン大作戦を継続展開してまいります。各県の建築関連団体や教育機関及び公共発注団体を中心に、協会のブランディングと相互協力の確認と推進をおこなってまいります。

人材育成事業の推進

1) 学校教育

今年度も、引き続き学校訪問を通じて「建築積算」の社会的重要性和当協会の活動内容と実績を説明し「建築積算士補認定校」の新規開拓に努めます。

認定校で建築積算を学ぶ学生に対しフォローアップする手段を検討します。また各教育機関より依頼があれば、まずは「建築積算」についての特別講座など学生に対して建築コスト関連の知識と認識を植え付ける活動をおこなうとともに、学生会員入会の働きかけもおこなってまいります。

認定校でのさらなる講義内容の充実と統一性を向上させるよう、講師間での情報交換や実施校との連携を深める活動をいたします。

2) 社会人教育

コストマネジメント技術やその関連知識の調査研究も過ぎ、その成果はP C Mシリーズ「ガイドブック」として発行されています。各ガイドブックを活用した教育講習会も他支部で全国的に行っています。

当支部としては、I C Tの活用も考慮しつつ、より当地域、各県の実情や需要を熟考し、きめ細かくタイムリーな内容の講習会を各地で開催或いはそれが出来なければWeb講習会で引き続き実施して行きます。

「入札時積算数量書活用方式」に対応すべく、「建築数量積算」についても同様に検討及び講習会を実施していきたいと考えています。

また、現場見学会や工場見学会を開催して、会員皆様の知識向上と相互交流の機会を継続的に設けていきます。

3) 資格認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、資格者に対し生涯にわたる研修機会や情報提供をおこない、実務における技術・知識の向上をはかり続ける「生涯継続型支援事業」を目指しています。当支部は地域の認定資格者に対して、今後も支部活動を通じてサポートをしてまいります。

建築積算士補は、学校教育（認定校）を通して資格試験が行われます。より多くの学生が合格し士補登録を行い、さらに建築積算士を目指すよう働きかけます。

建築積算士及び建築コスト管理士の資格試験の会場を広島以外、岡山でも設けておりますし、今年度も同様に進めて参ります。

より多くの方に受験いただくために多様化した建築積算知識を必要とする職種分野に対しての広報と講習会を開催するなど、合格に向けての援助をしていきます。

評価評定及び相談事業の推進

当協会が公益社団法人の社会的使命として推進している第三者評定事業を、当支部としても対応する環境を整備しています。建築コスト等に関連する諸問題に対して相談を受け、本部と連携して評価評定事業の推進に努めます。

国土交通省は、公共建築工事での契約上の積算数量の位置づけを明確にする上で、「入札時積算数量書活用方式」を導入し、地方公共団体などでも既に導入されているところや、今後の導入を検討されているところであり、より適正な積算数量を求められる状況となっています。このため、公共発注機関からの相談や評価依頼のニーズも高まることが想定されるところから、ペリカン活動と協働し、公共発注機関での積算数量等の問題点やこれからの動向について把握するため、意見交換の場を設け、評価評定及び相談事業の活用を広く伝えてまいります。

支部事業活動の改善と支部財政安定化の検討

人口減少や高齢化といった社会的要因に比例して会員・資格者の減少に伴う協会全体の問題と、人口の大都市圏集中といった地域間格差による影響の当支部地域の問題により、財政的に厳しい支部運営をおこなっています。

このような環境の変化と、本部主導による協会構造の抜本的な見直し策、急速なICT等の普及や導入などにより、本部・支部の役割も変わっていく状況が予測されます。各支部は地域に見合った活動や地域性を踏まえた独自の事業活動を創造して、さらに発展し貢献していくことが求められています。

当支部はこの状況により今後もさらに事業活動を見直し、真に地域に沿った独自の活動と、収支改善につながる施策を同時に展開する努力と継続的検証をおこなってまいります。

収支予算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

公益社団法人 日本建築積算協会
一般会計

中国四国支部
(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
人材育成事業	[2,009,000]	[1,767,000]	[242,000]
社会人教育	(2,009,000)	(1,767,000)	(242,000)
講習会	890,000	955,000	△ 65,000
受取受講料	890,000	955,000	△ 65,000
積算学校等	600,000	300,000	300,000
受取受講料	600,000	300,000	300,000
会員交流会	519,000	512,000	7,000
受取参加料	519,000	512,000	7,000
調査研究等事業	[925,050]	[921,000]	[4,050]
会誌発行	(295,000)	(295,000)	(0)
支部報発行	295,000	295,000	0
広告収益	295,000	295,000	0
書籍出版	(630,050)	(626,000)	(4,050)
自主書籍出版	470,000	406,000	64,000
販売収益	470,000	406,000	64,000
他社書籍出版	160,050	220,000	△ 59,950
斡旋収益	160,050	220,000	△ 59,950
評価評定事業	[200,000]	[200,000]	[0]
評価評定相談事業	(200,000)	(200,000)	(0)
法人評定	200,000	200,000	0
受託収益	200,000	200,000	0
その他収益	[305,018]	[305,018]	[0]
受取利息	18	18	0
雑収益	305,000	305,000	0
支部運営金収益	[6,491,000]	[6,375,000]	[116,000]
一般運営金収益	5,991,000	5,875,000	116,000
受取補助金	500,000	500,000	0
経常収益計	9,930,068	9,568,018	362,050
(2) 経常費用			
事業費	[2,955,416]	[3,480,268]	[△ 524,852]
会議費	459,800	612,300	△ 152,500
会場費	648,500	634,000	14,500
旅費交通費	237,000	294,000	△ 57,000
通信運搬費	240,876	291,368	△ 50,492
什器備品費	0	50,000	△ 50,000
印刷費	381,100	456,500	△ 75,400
図書費	498,140	598,600	△ 100,460
外注費	160,000	160,000	0
諸謝金	320,000	372,000	△ 52,000
雑費	10,000	11,500	△ 1,500

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	[6,068,000]	[6,073,764]	[△ 5,764]
給料手当	2,220,000	2,220,000	0
退職金	96,000	96,000	0
法定福利費	420,000	420,000	0
福利厚生費	12,260	12,260	0
会議費	656,000	775,000	△ 119,000
旅費交通費	622,180	884,280	△ 262,100
通信運搬費	169,200	150,000	19,200
什器備品費	248,160	22,704	225,456
消耗品費	210,000	200,000	10,000
図書費	5,000	5,000	0
広報費	199,200	195,900	3,300
水道光熱費	144,000	118,000	26,000
賃借料	792,000	792,000	0
支払手数料	124,000	102,620	21,380
雑費	150,000	80,000	70,000
経常費用計	9,023,416	9,554,032	△ 530,616
評価損益等調整前当期経常増減額	906,652	13,986	892,666
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	906,652	13,986	892,666
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	906,652	13,986	892,666
一般正味財産期首残高	7,078,910	5,739,432	1,339,478
一般正味財産期末残高	7,985,562	5,753,418	2,232,144
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,985,562	5,753,418	2,232,144